

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月4日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 西島製作所

コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原田 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長

(氏名) 姫野 寛文

TEL 072-695-0551

四半期報告書提出予定日 平成22年2月8日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	29,456	△0.8	1,719	1.5	2,391	16.9	1,738	37.7
21年3月期第3四半期	29,699	—	1,694	—	2,046	—	1,262	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	67.50	67.43
21年3月期第3四半期	49.03	49.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	53,987	25,387	46.9	983.36
21年3月期	62,132	24,006	38.6	931.13

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 25,318百万円 21年3月期 23,972百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
22年3月期	—	9.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	7.2	3,300	19.5	3,500	2.6	2,100	5.5	81.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第3四半期	29,889,079株	21年3月期	29,889,079株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	4,142,507株	21年3月期	4,144,121株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第3四半期	25,746,254株	21年3月期第3四半期	25,746,649株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月13日発表の連結業績予想を修正しておりません。

2. 上記予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、平成20年9月のリーマン・ショックに端を発し深刻化した世界同時不況から、各国の景気浮揚策の効果などで中国等のアジア諸国をはじめとする新興国を中心に回復の兆しがあるものの、米国や欧州の失業率の高止りに伴う個人消費の落ち込みなどにより各国製造業の設備投資はなお低水準におかれ、先行きは予断を許さない状況のまま推移しました。

わが国経済におきましても、一部に景気回復の兆しは見えるものの雇用情勢の悪化、円高による輸出産業への悪影響など、景気の本格回復にはまだまだ時間を要し、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当ポンプ業界におきましては、海外向けの水資源・エネルギー関連需要の動きに底堅いものがあるものの、公共投資の抑制、民間設備投資の手控えなどの影響により、受注競争は一段と熾烈化し厳しい状況におかれましては。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は49,660百万円（前年同期比11,697百万円増加）となりました。これを需要先別にみますと官公需は10,113百万円（前年同期比1,497百万円減少）、国内民需は3,158百万円（前年同期比591百万円減少）、外需は36,388百万円（前年同期比13,787百万円増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、29,456百万円（前年同期比243百万円減少）を計上し、当第3四半期会計期間末の受注残高は、70,710百万円（前年同期比13,237百万円増加）となりました。

利益面につきましては、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,719百万円（前年同期比24百万円増加）、経常利益は為替予約の効果で為替差益が発生したことなどにより2,391百万円（前年同期比344百万円増加）、四半期純利益は第1四半期に工事損失引当金戻入額1,003百万円を特別利益に計上したこと、第3四半期に仲裁対象の債権に係る貸倒引当金繰入額256百万円及び投資有価証券評価損として25百万円を特別損失に計上したことなどにより1,738百万円（前年同期比475百万円増加）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8,144百万円減少し、53,987百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比7,370百万円減少）などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9,525百万円減少し28,600百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比5,195百万円減少）及び長期借入金の減少（前連結会計年度末比1,475百万円減少）などによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ1,381百万円増加し25,387百万円となりました。これは利益剰余金の増加（前連結会計年度末比1,289百万円増加）などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月13日の「決算短信」にて発表いたしました業績予想は修正しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 税金費用の計算に関しては、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

売上高及び売上原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した請負工事から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,000百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ272百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,727	3,656
受取手形及び売掛金	14,769	22,139
有価証券	—	4
商品及び製品	165	161
仕掛品	9,340	10,177
原材料及び貯蔵品	1,707	1,509
繰延税金資産	1,505	1,537
その他	2,528	3,865
貸倒引当金	△266	△27
流動資産合計	34,477	43,024
固定資産		
有形固定資産	7,092	6,854
無形固定資産	37	40
投資その他の資産		
投資有価証券	10,788	10,303
その他	1,761	2,079
貸倒引当金	△170	△170
投資その他の資産合計	12,380	12,212
固定資産合計	19,510	19,107
資産合計	53,987	62,132
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,892	12,088
短期借入金	6,560	7,170
未払法人税等	456	1,221
前受金	6,583	6,932
賞与引当金	342	674
製品保証引当金	1,634	1,450
工事損失引当金	109	1,105
その他	1,703	1,679
流動負債合計	24,283	32,322
固定負債		
長期借入金	1,540	3,016
退職給付引当金	2,013	1,979
債務保証損失引当金	115	150
その他	647	657
固定負債合計	4,317	5,803
負債合計	28,600	38,125

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	4,615	4,612
利益剰余金	20,345	19,055
自己株式	△2,189	△2,189
株主資本合計	24,363	23,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,058	1,090
繰延ヘッジ損益	65	106
為替換算調整勘定	△169	△295
評価・換算差額等合計	954	901
新株予約権	31	17
少数株主持分	37	16
純資産合計	25,387	24,006
負債純資産合計	53,987	62,132

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	29,699	29,456
売上原価	23,591	23,216
売上総利益	6,108	6,239
販売費及び一般管理費	4,413	4,520
営業利益	1,694	1,719
営業外収益		
受取配当金	231	169
持分法による投資利益	91	65
為替差益	—	435
受取賃貸料	51	51
その他	167	116
営業外収益合計	541	838
営業外費用		
支払利息	117	99
その他	71	67
営業外費用合計	189	166
経常利益	2,046	2,391
特別利益		
投資有価証券売却益	183	103
工事損失引当金戻入額	—	1,003
特別利益合計	183	1,106
特別損失		
投資有価証券評価損	166	25
投資有価証券売却損	—	100
貸倒引当金繰入額	—	256
リース解約損	20	—
特別損失合計	187	382
税金等調整前四半期純利益	2,042	3,115
法人税等	787	1,384
少数株主損失(△)	△6	△7
四半期純利益	1,262	1,738

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

需要先別の生産、受注及び販売状況

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		増減(△)	
	需要別	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減(△) 率 (%)
受注高	官 公 需	11,610	30.6	10,113	20.4	△1,497	△12.9
	民 需	3,750	9.9	3,158	6.3	△591	△15.8
	外 需	22,601	59.5	36,388	73.3	13,787	61.0
	計	37,962	100.0	49,660	100.0	11,697	30.8
売上高	官 公 需	5,136	17.3	6,240	21.2	1,104	21.5
	民 需	3,757	12.6	4,073	13.8	315	8.4
	外 需	20,804	70.1	19,141	65.0	△1,663	△8.0
	計	29,699	100.0	29,456	100.0	△243	△0.8
受注 残高	官 公 需	16,948	29.5	15,082	21.3	△1,866	△11.0
	民 需	3,201	5.6	2,513	3.6	△687	△21.5
	外 需	37,322	64.9	53,113	75.1	15,791	42.3
	計	57,472	100.0	70,710	100.0	13,237	23.0

以 上